# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月10日 |
| 【中間会計期間】 | 第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 東急建設株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　久　田　浩　司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5466)5061 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　　石　山　成　一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5466)5061 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　　石　山　成　一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 東急建設株式会社　名古屋支店<br>(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))<br>東急建設株式会社　関西支店<br>(大阪市北区豊崎三丁目19番３号(ピアスタワー内))<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第23期<br>中間連結会計期間 | 第24期<br>中間連結会計期間 | 第23期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 150,073 | 146,191 | 341,181 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,560 | 5,814 | 17,552 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益 | (百万円) | 4,108 | 3,882 | 13,390 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,424 | 3,981 | 13,820 |
| 純資産額 | (百万円) | 104,214 | 114,494 | 112,676 |
| 総資産額 | (百万円) | 262,290 | 284,435 | 310,849 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | (円) | 38.75 | 36.53 | 126.18 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり中間（当期）純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 39.3 | 39.8 | 35.9 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,185 | 19,665 | 6,910 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △2,208 | △14,556 | △2,451 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △6,059 | △9,392 | 5,387 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | (百万円) | 39,758 | 45,311 | 49,587 |

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、金融資本市場の変動や中東情勢、自然災害の影響等により、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として３つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした５つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。また、2023年度からの３ヵ年を「稼ぐ力の再構築」の期間と位置づけ、重点戦略項目（「安全・品質」「営業力」「生産性・労働力」「建築リニューアル」「人材投資」）に取り組んだ結果、良好な事業環境にも後押しされ、長期経営計画達成に向けた成長軌道への回帰を実現しております。なお、昨今の中東情勢の不安定化が業績に与える影響については、現時点で合理的な算定が困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は146,191百万円（前中間期比2.6%減）となりました。損益面では、営業利益は5,632百万円（前中間期比9.4%増）、経常利益は5,814百万円（前中間期比4.6%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3,882百万円（前中間期比5.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業（建築））

受注高は、海外工事が増加したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の減少により、63,549百万円（前中間期比51.7%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事及び海外工事が増加したものの、国内民間工事の減少により、111,407百万円（前中間期比3.8%減）となりました。損益面については、8,859百万円（前中間期比26.8%増）のセグメント利益となりました。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、33,837百万円（前中間期比0.3%増）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、33,310百万円（前中間期比3.5%増）となりました。損益面については、2,064百万円（前中間期比22.9%減）のセグメント利益となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、1,474百万円（前中間期比28.7%減）となりました。損益面については、賃貸事業等により利益を計上した結果、104百万円（前中間期比51.2%減）のセグメント利益となりました。

②財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、土地が5,986百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が42,980百万円、現金預金が4,276百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末と比較して26,414百万円減少（8.5%減）し、284,435百万円となりました。

負債の部につきましては、その他（流動負債）が3,550百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,954百万円、預り金が7,549百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して28,232百万円減少（14.2%減）し、169,940百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,233百万円実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益を3,882百万円計上したことにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は1,721百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が344百万円増加したこと等から、その他の包括利益累計額は52百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,818百万円増加（1.6%増）し、114,494百万円となりました。

なお、自己資本は113,220百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.9ポイント増加し、39.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から4,276百万円減少し、45,311百万円（前中間連結会計期間は39,758百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や預り金の減少等により資金減少があったものの、売上債権の減少や未払金の増加等の資金増加により、19,665百万円の資金増加（前中間連結会計期間は8,185百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出により、14,556百万円の資金減少（前中間連結会計期間は2,208百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払い等により、9,392百万円の資金減少（前中間連結会計期間は6,059百万円の資金減少）となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、金融資本市場の変動や中東情勢、自然災害の影響などに十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資が引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、中東情勢を背景とする原材料価格の高騰に加え、技能労働者の減少・高齢化への対応や、次世代への技術・技能の継承が課題となっております。こうした中、デジタルによる技術革新をはじめとする構造変革に適応できる人材の確保・育成が求められております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、３つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この３つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする５つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

また、施工中工事の不具合や、過年度引渡し物件に係る施工瑕疵に対し、当社では、安全・品質・工程管理等のコア業務に関する技術員教育の強化、本社による作業所支援体制の強化、特定工事に対する専門委員会の設置等、品質管理体制の強化による再発防止策を徹底し、施工品質の向上に引き続き努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は609百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（2026年９月30日） | 提出日現在<br>発行数（株）<br>（2026年11月10日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 106,761,205 | 106,761,205 | 東京証券取引所<br>プライム市場 | 単元株式数は100株 |
| 計 | 106,761,205 | 106,761,205 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>（千株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～<br>2026年９月30日 | ― | 106,761 | ― | 16,354 | ― | 3,893 |

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 東急株式会社 | 東京都渋谷区南平台町５番６号 | 15,362 | 14.44 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂一丁目８番１号 | 13,248 | 12.45 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海一丁目８番12号 | 4,491 | 4.22 |
| 株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・東急株式会社退職給付信託口）※ | 東京都中央区晴海一丁目８番12号 | 3,520 | 3.31 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY　505223<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>（東京都港区港南二丁目15番１号） | 2,342 | 2.20 |
| 東急建設従業員持株会 | 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 | 2,036 | 1.91 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行 | 東京都中央区晴海一丁目８番12号 | 2,000 | 1.88 |
| 株式会社きんでん | 大阪市北区本庄東二丁目３番41号 | 1,924 | 1.81 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・東急株式会社口）※ | 東京都港区赤坂一丁目８番１号 | 1,760 | 1.65 |
| ＪＰモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 | 1,676 | 1.58 |
| 計 | ― | 48,361 | 45.46 |

（注）東急株式会社は、※の所有株式を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当社株式の議決権行使については、同社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 378,500 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 106,045,600 | 1,060,456 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 337,105 | － | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 106,761,205 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 1,060,456 | － |

（注）１　「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権５個）及び役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式が41,000株（議決権410個）が含まれております。

２　「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が95株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>東急建設株式会社 | 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 | 378,500 | ― | 378,500 | 0.35 |
| 計 | ― | 378,500 | ― | 378,500 | 0.35 |

（注）役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式41,000株（議決権410個）は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員<br>経営戦略・デジタル・ＤＥ＆Ｉ管掌 | 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 久　田　浩　司 | 2026年７月１日 |
| 代表取締役<br>副社長執行役員<br>価値創造・安全環境管掌 | 代表取締役<br>副社長執行役員<br>価値創造推進室・安全環境本部・技術研究所・建築事業本部・不動産事業部管掌 | 増　田　知　也 | 2026年７月１日 |
| 取締役<br>専務執行役員<br>国際事業管掌 | 取締役<br>専務執行役員<br>土木事業本部・国際事業部管掌 | 赤　田　義　宏 | 2026年７月１日 |

# 第４ 【経理の状況】

**１ 中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 49,587 | 45,311 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 158,328 | 115,348 |
| 未成工事支出金 | 13,184 | 17,044 |
| 不動産事業支出金 | 3,469 | 3,579 |
| 販売用不動産 | 17,244 | 17,181 |
| 材料貯蔵品 | 103 | 87 |
| リース投資資産 | 31 | 31 |
| その他 | 11,896 | 15,361 |
| 貸倒引当金 | △130 | △117 |
| 流動資産合計 | 253,716 | 213,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 20,315 | 31,820 |
| 無形固定資産 | 1,715 | 1,720 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,600 | 29,894 |
| 長期貸付金 | 2 | 2 |
| 破産更生債権等 | ※2 20 | ※2 20 |
| 退職給付に係る資産 | 3,671 | 3,790 |
| 繰延税金資産 | 399 | 176 |
| その他 | 2,426 | 3,201 |
| 貸倒引当金 | ※2 △20 | ※2 △20 |
| 投資その他の資産合計 | 35,101 | 37,066 |
| 固定資産合計 | 57,132 | 70,607 |
| 資産合計 | 310,849 | 284,435 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 50,773 | 38,819 |
| 電子記録債務 | 24,054 | 19,665 |
| 短期借入金 | 35,081 | 28,082 |
| 未払法人税等 | 4,605 | 1,862 |
| 未成工事受入金 | 23,724 | 24,782 |
| 不動産事業受入金 | 225 | 244 |
| 完成工事補償引当金 | 8,368 | 9,448 |
| 工事損失引当金 | 4,799 | 4,552 |
| 賞与引当金 | 4,033 | 4,417 |
| 預り金 | 32,465 | 24,916 |
| その他 | 5,504 | 9,054 |
| 流動負債合計 | 193,637 | 165,845 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 985 | 944 |
| 役員株式給付引当金 | 18 | 10 |
| 不動産事業等損失引当金 | 1,546 | 1,499 |
| 退職給付に係る負債 | 68 | 71 |
| その他 | 1,916 | 1,569 |
| 固定負債合計 | 4,536 | 4,095 |
| 負債合計 | 198,173 | 169,940 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,354 | 16,354 |
| 資本剰余金 | 3,558 | 3,588 |
| 利益剰余金 | 85,496 | 87,146 |
| 自己株式 | △284 | △242 |
| 株主資本合計 | 105,124 | 106,845 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,775 | 3,119 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 994 | 998 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,552 | 2,256 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,321 | 6,374 |
| 非支配株主持分 | 1,229 | 1,274 |
| 純資産合計 | 112,676 | 114,494 |
| 負債純資産合計 | 310,849 | 284,435 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 148,007 | 144,717 |
| 不動産事業等売上高 | 2,066 | 1,474 |
| 売上高合計 | 150,073 | 146,191 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 133,040 | 128,054 |
| 不動産事業等売上原価 | ※2 1,610 | ※2 1,107 |
| 売上原価合計 | 134,651 | 129,161 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 14,966 | 16,663 |
| 不動産事業等総利益 | 456 | 366 |
| 売上総利益合計 | 15,422 | 17,030 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 10,275 | ※1 11,397 |
| 営業利益 | 5,146 | 5,632 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 42 |
| 受取配当金 | 141 | 126 |
| 持分法による投資利益 | 496 | 383 |
| その他 | 78 | 48 |
| 営業外収益合計 | 746 | 600 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 163 |
| その他 | 165 | 253 |
| 営業外費用合計 | 332 | 417 |
| 経常利益 | 5,560 | 5,814 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 563 | - |
| 投資有価証券売却益 | 361 | - |
| 補助金等収入 | 8 | - |
| 特別利益合計 | 933 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 8 | - |
| 投資有価証券評価損 | 20 | - |
| 減損損失 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 28 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,466 | 5,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,544 | 1,593 |
| 法人税等調整額 | 776 | 291 |
| 法人税等合計 | 2,320 | 1,884 |
| 中間純利益 | 4,145 | 3,929 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 36 | 46 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,108 | 3,882 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 4,145 | 3,929 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 208 | 121 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 43 | 51 |
| 退職給付に係る調整額 | △259 | △269 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △714 | 148 |
| その他の包括利益合計 | △721 | 51 |
| 中間包括利益 | 3,424 | 3,981 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,387 | 3,935 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 36 | 45 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,466 | 5,814 |
| 減価償却費 | 704 | 905 |
| 減損損失 | - | 0 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | △12 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | 146 | 1,079 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | △912 | △261 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 270 | 384 |
| 不動産事業等損失引当金の増減額（△は減少） | △32 | △47 |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額 | 17 | △115 |
| 受取利息及び受取配当金 | △170 | △168 |
| 支払利息 | 166 | 163 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △496 | △383 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △361 | - |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 20 | - |
| 固定資産売却損益（△は益） | △563 | - |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 18,977 | 43,038 |
| 未成工事支出金の増減額（△は増加） | △361 | △3,859 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △9,173 | △29 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 5,481 | △305 |
| 立替金の増減額（△は増加） | △822 | △3,685 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △11,542 | △16,352 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △1,721 | 5,945 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | 2,696 | 1,057 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 1,764 | △7,549 |
| その他 | 181 | △2,189 |
| 小計 | 10,730 | 23,427 |
| 利息及び配当金の受取額 | 754 | 620 |
| 利息の支払額 | △212 | △153 |
| 法人税等の支払額 | △3,086 | △4,228 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,185 | 19,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,417 | △13,525 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 879 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △247 | △1,081 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 572 | - |
| その他 | 4 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,208 | △14,556 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,000 | △7,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △103 | △40 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | 143 | 69 |
| 配当金の支払額 | △2,019 | △2,233 |
| リース債務の返済による支出 | △171 | △191 |
| その他 | 92 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,059 | △9,392 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 174 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 92 | △4,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,666 | 49,587 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 39,758 | ※1 45,311 |

**【注記事項】**

**(追加情報)**

**(従業員株式所有制度)**

**1　取引の概要**

**当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。**

**本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配いたします。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済いたします。**

**なお、2026年５月27日をもって、本信託は終了いたしました。**

**2　信託に残存する自社の株式**

**信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末11百万円及び18,200株であります。なお、第１四半期連結会計期間において、本信託が保有する当社株式をすべて売却いたしましたので、当中間連結会計期間末において、信託に残存する株式はありません。**

**3　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額**

**該当事項はありません。**

**(中間連結貸借対照表関係)**

**1　偶発債務(保証債務)**

**連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っております。**

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| かかみがはらパートナーズ株式会社 | 1,185百万円 | 1,185百万円 |

**※２　破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示**

**債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。**

| 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|
| 5百万円 | 5百万円 |

**(中間連結損益計算書関係)**

**※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 2,946百万円 | 3,112百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,228 | 1,347 |

**※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。**

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金預金勘定 | 39,758百万円 | 45,311百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 39,758 | 45,311 |

**(株主資本等関係)**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 2,019 | 19.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月26日 | 利益剰余金 |

（注）　2025年６月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月７日<br>取締役会 | 普通株式 | 2,020 | 19.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月１日 | 利益剰余金 |

（注）　2025年11月７日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月24日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 2,233 | 21.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月25日 | 利益剰余金 |

（注）　2026年６月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月９日<br>取締役会 | 普通株式 | 2,234 | 21.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月１日 | 利益剰余金 |

（注）　2026年11月９日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設事業（建築） | 建設事業（土木） | 不動産事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 115,825 | 32,181 | 2,066 | 150,073 | － | 150,073 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3 | － | 3 | 7 | △7 | － |
| 計 | 115,829 | 32,181 | 2,070 | 150,081 | △7 | 150,073 |
| セグメント利益 | 6,985 | 2,675 | 214 | 9,875 | △4,728 | 5,146 |

（注）１　セグメント利益の調整額△4,728百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

該当事項はありません。

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設事業（建築） | 建設事業（土木） | 不動産事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,407 | 33,310 | 1,474 | 146,191 | － | 146,191 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9 | － | 4 | 13 | △13 | － |
| 計 | 111,416 | 33,310 | 1,478 | 146,205 | △13 | 146,191 |
| セグメント利益 | 8,859 | 2,064 | 104 | 11,028 | △5,395 | 5,632 |

（注）１　セグメント利益の調整額△5,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 建設事業（建築） | 建設事業（土木） | 不動産事業等 | |
| 国内官公庁 | 9,595 | 19,734 | 31 | 29,361 |
| 国内民間 | 105,846 | 11,583 | 1,356 | 118,786 |
| 海外 | 383 | 863 | ― | 1,246 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 115,825 | 32,181 | 1,387 | 149,394 |
| その他の収益 | ― | ― | 679 | 679 |
| 外部顧客への売上高 | 115,825 | 32,181 | 2,066 | 150,073 |

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 建設事業（建築） | 建設事業（土木） | 不動産事業等 | |
| 国内官公庁 | 10,957 | 13,232 | 33 | 24,223 |
| 国内民間 | 99,532 | 17,318 | 615 | 117,467 |
| 海外 | 917 | 2,758 | ― | 3,676 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 111,407 | 33,310 | 649 | 145,367 |
| その他の収益 | ― | ― | 824 | 824 |
| 外部顧客への売上高 | 111,407 | 33,310 | 1,474 | 146,191 |

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | (円) | 38.75 | 36.53 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | (百万円) | 4,108 | 3,882 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | (百万円) | 4,108 | 3,882 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 106,033 | 106,308 |

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　役員報酬ＢＩＰ信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間727千株、当中間連結会計期間452千株であり、このうち役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間48千株、当中間連結会計期間44千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間239千株、当中間連結会計期間３千株であります。

## ２ 【その他】

**中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。**

(1)　決議年月日　2026年11月９日
(2)　中間配当金総額　2,234,035,104円
(3)　１株当たりの額　21.00円
(4)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

東急建設株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山元　清二 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 澤部　直彦 |

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**